PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

Publication number:

52-92501

Date of publication of application: 04.08.1977

Application number:51-7998

Applicant:SHOWAKOUJI kabusiki kaisha

Date of Filing:

29.01.1976

Inventor: Norio Murakami

The structure of a sound insulator from a equipment which generate sound by the cutting, deformation, friction or impact of solid materials

. The structure of a sound insulator is comprised of

- (a) air area (6 and 13 in Fig. 3, Fig. 4, Fig. 5 and Fig. 6) around the casing (4, 12, 12' in Fig. 3, Fig. 4 and Fig. 5; 4s, 12s, 12s' in Fig. 4 and Fig. 6) of the equipment,
 - (b) joints (2 in Fig.3; 10 in Fig.5) and
- (c) polymer adhesive layer (3 in Fig. 3 and Fig. 4; 11,11a, 11b in Fig. 5 and Fig.6; 4", 12c in Fig. 4 and Fig. 6; 8a in Fig. 6) between the air area and the joint.

09日本国特許庁

公開特許公報

①特許出願公開

昭52—92501

⑤ Int. Cl².G 10 K 11/02E 04 B 1/82

識別記号

②日本分類102 A 286(4) C 152

庁内整理番号 6767—23 7521—22 砂公開 昭和52年(1977)8月4日

発明の数 1 審査請求 未請求

(全 7 頁)

⑤固体音発生機器の防音構造体

20特

願 昭51-7998

22出

額 昭51(1976)1月29日

②発 明 者 村上憲夫

川崎市髙津区下作延2059番地

⑪出 願 人 昭和工事株式会社

川崎市川崎区東田町11番地27住

友生命川崎ビル8階

邳代 理 人 弁理士 横内康平

明 細 書

- 1. 発明の名称
 - 固体音発生破器の防音構造体
- 2. 存許請求の範囲

 - 2 自由空間板が単一板又はサンドイッチパネルである存許請求の範囲第1項記載の箇体音発生機器の妨音構造体
 - 3 自由空間板が平面又は曲面を有する存許額 求の範囲紙 1 項記載の固体音発生機器の前音 傳造体
 - ・連続接手で数区分された自由空気層内にそれぞれ或針材を充填した特許請求の範囲第1項配製の向体音発生機器の初音構造体
 - 3 連結接手は順体の頂部に扱動伝達に容損変化を与える形状の嵌合類を有する特許請求の

範囲第1項記載の固体音発生機器の防音構造体

- 6 連結接手が振動伝達に容積変化を与える形 状の多孔質体である特許請求の範囲第1項配 歌の当体音発生機器の防音構造体
- 7 多孔質体双方の当接面を高分子粘性経剤 で貼着した特許請求の範囲第6項記載の固体 音発生機器の防音構造体
- 3. 発明の詳細な説明

この発明は、固体の切断、変形、摩擦、衝撃 などだよって発生する固体音の発生機器の妨害 唇遺体に関する。

世来、固体音発生の最易に対する妨音対策と して次のような方式が採られている。

- (1) 固体音発生機器とは別個に妨音度を設成する。
- (2) 固体音発生機器面に扱音材を貼着する。
- (3) ダンピング材を振加してダンピング効果で よつてエネルギーを被責させる。
 - 上記従来の方式は扱動系のエネルギーの分断

特局 昭52-92501 (2)

核衰とあわせて前音上有効を二重盤を歯体音発生最高面に直接設けないために、コインシデンス (coincidence) 効果による透過損失の降下が避けられないため透過損失値に限度がある。

本発明者の行なつた音響系と振動系との関係を示す実験結果によれば、固体音発生機器に防 振微構を設けて振動系の振動加速度(m)として 30多終去したとしても音響系としては透過損失 として 2.5 m の向上しか得られなかつた。

だつて、防服ゴム、ダンピング材などによつて設設の援動を被養させた後、音響系に対応する援動系エネルギーの減衰と音響系エネルギーの透透防止のできるような妨音板を固体音発生の優勢外面に間際をおいて設けることを本発明者は実数の結果、見出した。

この発明で自由空間板とは固体音発生機器外面との間に自由空気層を形成させる筋音板を意味する。

次に、 との発明 たついて具体的 に述べる。 この発明は、 固体 音発生 破器 の外面に、 その 機器からの強制援動を分析反表させる遅結構造を有する連結接手によつて自由空間板を連結するようにしたものである。

自由空間板は単一板を用いる場合は、鉄、アルミニウム、鉛などの金属板が用いられ、その板厚は1~4mのものが実用的に用いられる。

自由空間板でサンドインチパネルを用いる場合は、上記金属板同志、非金属板(例えば、志 古青ボード、合成樹脂板)同様な 不 で で ない ない ない ない ない ない かい が が の の で いっと はない かい が が の の で かい が が の の の の の の か が が の の の の か 挙 げられる。

高分子粘性接着剂層の厚味は双方の貼着される板体がその接着剤膚を破壊して直接連結状態になるのを防ぐために 0.2 mm 以上が望ましく、0.2~2.0 mm 程度が実用的である。この高分子粘

性 接着 利暦 は 蚕効果 化よるエネルギー 転換 化よ つ て 振動 抜 賽 特性 を 高 め 、 音響 系 エ ネルギー の 吸 収 れ 寄 与 す る o

自由空間板を固体音発生の機器外面に設ける ことによつて、その機器外面と自由空間板との ます自由空気層内で対向返疫共鳴、サンドイン チバネルを自由空間板として用いる場合は複層 方向減変共鳴を受けてすぐれた透過損失値が得 られる。

自由空間板だよつて形成される自由空気増は

空気密度及びその自由空気層に充填された吸音材を含めて一定の抵抗特性に たるよう 抱束 するために 井桁又は機器面に対して直角の長手方向 に連結接手によって仕切られて故区分された自由空気層を形成させる。

自由空気層の厚味は、基本共鳴周安数によって求められる最大平均値によって適宜選定されるが、40~150mm の範囲で過ばれる。

上述のようれ、仕切られた自由空気層で音楽波は入射、反射、透過を繰返す。その間に固体音発生機器の外面と自由空間板との間で既述せるような対向波表共鳴又は被層対向波表共鳴を受け、更に吸音材による抵抗波表と整流炉成効果をうけて優れた透過損失と吸音性とを示すものである。

なお、固体音発生展器の防音上の要求に応じて低周波領域において時に妨音等性を向上させることができる。

第1回は自由空間板の張設による効果を確認 するためで行なつた実験結果の一例を示すもの

特昭 昭52-92501(3)

第2凶は自由空間でによって形成される自由空気層内に致音材(例えば、人工鉱物機維)を 元項した場合の効果確認の実験を行なった結果 であって、毎に自由空間板を連結接手の短制最 動を受けないように、高分子粘性接着剤層(約 2 軸線)を介して散けたものである。

凶中の『の笑根はアルミニウム』転板序の単 一 自 由 空 間 板 を 自 由 空 気 唐 50 ㎜ で 固 体 音 発 生 委 置の壁面にもうけたもの、1'の実線は上記1'の 目由空気層内に厚12mmのグラスウール集束体を 挿入したものである。 『の彼線は単一自由空間 板を板厚1 皿の鉄板を用いた以外はじて述べた 条件と前様であつて、形成される自由空気層内 にグラスウール楽束体 i 2 mp 厚を海入した磁台を 『の破線で示している。同凶が示すように、目 由空気層内に吸音材を光填すると、尚成数 500 EZ以下の領域では透過損失はほぼ目由空間板の 質量則に従うことが確認される。このように致 音材として、グラスウール、ロツクウール、ス ラグゥールのような質量の大きい人工鉱物椒雑 を自由空気度内に充填もしくは集束体として海 入することによつて透過損失値を更に同上させる ことができる。また別の実破によれば、自由空 気層内の吸音材の質量 3.3 4/㎡ の質量差によつ て周波数 500Hz 以下で 2 の以上の透過損失値の 同上が凶られた。

上述のように、自由空気層内に吸音材を内袋 するか否かの決定は要求される妨音特性によつ て適宜定められる。

固体音発生の嵌器外面に自由空間板を連結す る連結接手の方式には次に述べるこつの方式が 採用される。その一つは箇体音発生概義の壁体 た、頂部を嵌台鎖た形成した姿況腕を外向に通 食の間隔をおいて設け、曲面を有する金属板か ちなる目由空間板の両側破部を折曲して接続ス カート部を形成し、その自由空间板の曲面の反 構力を利用して接続腕と自由空間板の接続スカ - 版との間に高分子産者削増を介在させて嵌合 連結する万式である。この連結毎手万式に固体 音発生微器の形状に相対させて任意の曲面を形 成することができること、及び振動系、音響系 のエネルギーを確認させないこと、史に耽述せ るように入射された音響系エネルギーな曲面区 射されるので透過損失の向上が図られる。他の 一つの連絡展手方式は、多孔質体の函路を高分 子枯性・接触剤腫で、液痔して固体音発生最齢外面

と目由空間板との間れ設けて自由空間板を連結 する方式であつて、目由空間板は多孔質体をルーズに締付杆(例えばポルト・ナント)を通し てその機器盤に締付けられて固定される。

多孔質体を接手として用いるのは、そのもの の有する音響抵抗の著しい相違と数音性による 整元戸波作用とを利用するためである。

特開 昭52-52501 (4)

がてきる。

この発明は旅付凶面に基づく説明によつてこの発明の解成正びに作用・効果が明白となるであるう。

万式によつて既設のものにも容易に設けること

第3四は固体音発生機器の選体1外面に、頂那を張勁系の伝達に容積変化を与える断面円筒形、中空後形の形状に形成された嵌合頭2aを有する最大の接続の2をスポットウェルトなどの方式によつて固定される。被台頭2aは接続 2の頂部を円筒形状又は中空変形状に屈成して形成するのが便利である。この嵌合頭2aの屈成空部内に吸音材2bが光頻されて張勁音を吸収させる。接続級2位適宜の間隔をおいて平行に設けられる。相対する接続級2間の各側面部に高分

金属板 **を接着させてサンドインチ目由空間板 4*8を連結した例を示す。 図示の場合は、外側金属板 4*の貼が施工を使ならしめるためた、 数枚 に分けられ、 それぞれの相接する部分が耐寒テープ 5 (例えば発テープ) で貼合されている。 この施工手段を採用すると、外側板 4*1に金属板 4、・非金属板 4*のサンドインチ目由空間板として連結することができる。

自由空間板 4 及び 48 水上つて形成される自由 空気層 6 内に吸音材 7 が充填される。 C の目由 空気層 6 は设器盤面に通宜の間隔をおいて設け られる接続鏡 2 水上つて数区分される。 本発明 者は C の区分された自由空気層を細胞自由空気 層と呼称する。

第5図は多れ質体による連結接手によって自由空間板を連結する契施規模を示すものにして、多孔質体のは通知伝達に容積変化を与える形状例を「新面円形、後形などに成形し、このものの中央部を複句所し、その句針面を高分子右

世接着剤磨 8a で貼り合わせる。このように構成した多孔質体は固体音発生酸器 壁体 9 (図示の場合はホンパーを示す)の面形状に合わせて予め井桁状に冷超される。この多孔質体には縮付ポルトの径とルーズになる頁 通孔が穿つており、ホンパーの壁体に所定の寸法でスタンドボルト10がスポントウェルドされて取付けられ、このボルトに多孔質体が貫通孔を通して挿入される。この際、多孔質体とホンパー壁面に高分子

折曲されて折曲部 12d が形成されている。各型 胞目用空気層 13 内に改音材 14 が充項される。 自由空間板12はゴムワンヤー15、ワンヤー16、

ナット17の順でポルト10 化輪付けられる。 この 緑、自由空间板の折曲部 12d の端部は高分子粘

作後 相利僧 II' 化圧 指されて 目由空気 層を 気密 化保持する。 なお、 収音材 14 は 予め 目由空間 仮 特명 昭52-32501 (5)
12の裏面に取付けてかくと使利である。 図中の 自由空間板 12 に凸彎曲され、相接される自由 空間板のフック状折曲部に高分子粘性接着剤膚 11bを介して展看されている。

京 6 凶はサンドイッチ目由空間板の連結を12s の内側板 12b (例えば合取削脂板) を高のであって、サンドイッチ目由空間板 72s の内側板 12b (例えば合取削脂板) をに取付けるのであってが、サンドイッチ目由空間が分けれる。 更に高分子に世接着剤 12c を挟んで折っとのである。 12d を有する外側板 12a を取付けて第5 凶 記 明れば行ってボルトに締付ける点を作けば、の対に する行する自由空間板の内側板と外側を活り する板のフック状折曲部にあっている。

ッチ目由空間板、更に金属板、非金属板の二層 以上のサンドイッチ目由空間板も上記奨施態様 に率じて連結接手で連結することができる。

この発明の防音構造体によると、 適体音発生 機器から発生する音響変を 内向放棄共鳴及び抵抗疾養と整流炉波作用によつて放棄させて優れた透過損失と数音性を発揮させると共に、 根器 からの強制温動を分析 滅衰させて後度に制設することによつて二次数音発生を防止して防音効果の速めて大きい 防音構造体 とな し得る。 更に 取付けず 間便で各機種に応じて容易に取付ける ことができる。

4. 図面の画車な既明

第1 図は自由空間板の設成と超過損失域との 製品を表わす実験結果の報図、第2 図は自由空 間故によつて形成される自由空気層内に設音材 を連入した表現結果の報図、第3 図乃至第6 図 は本発明の所音構造体の実施例を示す可面図で ある。

1.9 - 反凝の整体、2 - 接続頭、28 - 試合頭

、2b ··・吸音材、3.11.11′、11a,11b ··・高分子粘性接着剂度、4,12.12′ ··・卑一自由空間板、4z ··・接続スカート部、12d′、12d′ ··· 折曲部、4s ··・接続スカート部、12d′、12d′ ··· 折曲部、4s ·· 12a ··· サンドインチ自由空間板、4′ · 12b ··· 内側板、4′ · 12a ··· 外側板、4′ · 12c ··· 高分子粘性接着剂度、5 ··· 耐熱テープ、6,13 ··· 自由空気度、7,14 ··· 吸音材、8 ··· 多孔質体、8a ··· 高分子粘性接着剂度、10 ··· スタンドボルト、15 ··· ゴムワシャー、16 ··· ワシャー、17 ··· ナント

代理人 積內 聚平







